

データ標準化事業が一定の成果を上げたときには全国紙の健康欄に取り上げてもらう予定をしている。

また、特別事業実施に併せて、山手線一編成全車両に広告を掲出するプランも策定中である。

#### □ 各種調査の充実

組織調査・意識調査については、フェイスシート、調査項目を9月末までに全面的に見直し、今後展開すべき新規事業の開拓に資し、既存の事業を評価できるものに再構築する。年度内に職域拡大・意識向上など職能に活用できる調査とする。

また、経営主体、施設分類、規模、雇用形態、年齢、性別、役職、手当、休暇、地域、等々詳細な分析が可能な「臨床検査技師標準賃金作成」のための調査も予定している。

さらに、国民の健康増進を図ることを目的とした臨床検査に関する国民のニーズ、意識を解明できる調査も実施する。

#### □ 現行 JAMTIS の充実

公益法人制度改革に伴う会費徴収方法・生涯教育研修制度の都道府県技師会との調整に基づいて、現行 JAMTIS を一部手直しする。

#### □ 日臨技 HP の充実

現行の HP を国民向けのページ、会員向けと大幅に見直し、年度内に外部委託する。

国民向けには STD 撲滅、がん撲滅や生活習慣病予防を臨床検査と関連づけて情報提供し、パブリックコメント等も収集することにより検査市場の拡大を企図する。

また、精度管理調査事業参加施設の掲出、データ標準化事業認証施設の公表など、当会事業参加施設へのインセンティブを与える予定である、

会員用としては、研修会申し込み、求人求職の登録、総会委任決議、役員選挙、e-ラーニング、アンケート調査等、逐次機能を充実させる予定である。

## 2. 財政経理関係

健全で安定した財務運営を推進することと公益認定取得のために、平成 21 年度決算を事業ごとに仕訳直す作業を実施しており、5 月末までにこれを完了する予定である。これを基に次年度以降の事業を仕訳直すこととしている。

公益法人制度改革に伴い、次年度予算編成に向けて、遊休財産（内部留保）の有効的処理と高田会長の目玉施策である「日臨技リンクス・臨床検査技師責任賠償保険」全員加入を盛り込んだ事業展開のシミュレーションも今年度の課題である。

日臨技はその大半を会費収入が占めている。近年、会員数は微増ではあるが増加傾向をしめしている。しかし、賛助会員口数は減少の一途を辿っている。当会

の会費納入は、規程により前納制となっているが、例年 12 月末現在で 1,000 名を超える会費未納者があり、退会処理も多くが年度末まで処理ができない状況がある。このことと、賠償保険全員加入を睨み、早ければ来年度から会費の自動引き落としを実施することとした。将来的には会員証を多目的カードにする予定である。

都道府県技師会の会費徴収との兼ね合い、JAMTIS 会員管理システムの手直し等、諸々の問題点・課題の抽出と解決策の策定を、7 月末を目途に高木担当理事を中心に総務部で検討する。その結果を、8 月 8 日に予定されている「全国会長会議・代議員会合同会議」に提示し、議論を重ねて理解をいただく予定である。

## 3. 共済・福利厚生関係

共済事業は新会長の目玉施策なので、田上担当理事は燃えに燃えている。

「臨床検査技師責任賠償保険」は、約 15,000 名の会員が加入しており、医療訴訟が増加するなかで加入者数も漸増している。

選挙公約にも謳っていたように、新会長は、この保険への全員加入を国民に対する臨床検査技師、日臨技の社会的責任と捉え、全員加入を果たすことによって相対的な会費値下げへと繋げる意向である。

現在 1 月 1 日起点の同保険を新卒入会者も間に合うように 6 月 1 日起点とし、平成 23 年度からスタートさせる。

新しい保険は、「日臨技リンクス」、「普通傷害保険並びに団体普通傷害保険」と「臨床検査技師賠償責任保険」をすべて併せたものである。

来年 6 月にスタートさせるには、本年末には継続会員のリストが整備され、会員個人の承諾書も揃っていなければならない。

8 月 8 日に予定されている「全国会長会議・代議員会合同会議」に提示し、議論を重ねて理解をいただいたならば 9 月から作業に着手しなければならず、そのためには、7 月末までに問題点の抽出と解決を完了していなければならない。

## 4. 表彰関係

表彰事業は山本初津恵理事が担当する。当会の規程による表彰は、永年職務精励者表彰、日臨技有功賞として会長賞、特別賞、学術奨励賞として優秀論文賞と優秀演題賞があり、その他に特に表彰に値する個人もしくは団体を表彰する特別賞がある。

今年も神戸で開催される総会と学会で栄えある受賞式が行われる。

## 5. 公益認定に向けての整備

組織体制の再構築を図り、公益認定取得へ向けて着々と準備を進めている。

前年度、ペリージャソンコンサルティング㈱に事業ごとの仕訳を依頼し、当

会の事業を解析したところ、若干の手直し、申請書の書き方の工夫をすれば現状で公益目的事業比率が 81% であるという報告書を受領した。

ところが、その後の様々な情報によれば、事はそれほど簡単ではないようだ。

しかし、結果の如何を問わず、公益認定取得に向けての準備は進めなくてはならない。公益申請をするか一般で行くか、情報を収集しながら 8 月 8 日に予定されている「全国会長会議・代議員会合同会議」までに理事会決定する予定である。

どちらにしても定款は改定しなければならず、支部の設置、理事定数、役員選出の方法など理事会での集中審議を経て 7 月末までに改定案をお示しする予定である。

また、公益認定を取得する場合の事業内容・事業予算のモデルも併せて提示できればと考えている。

## 6. 中長期的将来構想の検討

5 月 15 日、6 月 12 日の 2 回にわたり、女性技師将来委員会と事業検討委員会の合同チームで構成された第 3 次マスタープラン検証委員会が開催される。この委員会での成果物をたたき台として事業検討委員会が新規事業や将来構想が議論されることとなる。

当会の職能的あるいは学術的あり方をベースにして、若手会員に夢を語り希望を抱かせ得るヴィジョン・施策・事業立案・行動計画・成果予測をダイナミックに提案していくことになる。

前年度までの残務処理を片付けるのに約半年を費やすと思われるので、本格的に稼働するのは秋以降となる予定である。やがて、夢と希望に満ち溢れた数々のプランが会報 JAMT の紙面を飾ることになるでしょう。

## 7. 事務局体制と運営

事務局は、専務理事を事務局長とし、並木一佐夫アドバイザー、川原緑総務課長、辻和広係長、神山良二係長、小出俊職員の体制で、会員管理、諸会議の管理を始めとする多くの事務業務を迅速に処理している。

事務局では、総会、理事会、代議員会、各種委員会などの円滑な運営や、各事業執行のサポートをしている。

特に、今年度は役員が一新したこと、法人切り替えに伴う諸々の準備に加え、過去最高を更新した精度管理調査参加施設数など、業務量が飛躍的に増大した。また、それに加えて、多くの事業見直しに伴うシステム更新など、昨年までとは打って変わった忙しさとなっている。

事務所は、現在 1 名欠員の状態で職員も頑張っているため、早急に欠員を補充して、国民のみならず、職員の健康も守らねばならないと考えている。

【金子健史】